

平成26年度 木津川市財務書類4表

<連結>

○貸借対照表

木津川市が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、道路、基金など）がどれだけあり、その資産をどのような財源（負債、純資産）で取得してきたかを表す財務書類です。

資産 2,112億1,607万円
木津川市が保有している財産です。行政サービスの提供能力を表します。

負債 844億 431万円
これからの世代の負担として、将来返す必要があるものです。

公共資産 1,863億3,395万円 市役所、学校、道路、公園、上下水道など	地方債 499億1,483万円 このうち271億7,124万円（54.44%）が交付税の算定基礎に含まれる見込み
	長期未払金 59億9,397万円 UR都市機構への債務（関公費）※など
	引当金 59億4,620万円 将来支払う必要のある退職手当、賞与など
	その他 225億4,931万円
投資等 133億2,441万円 市が投資や出資、貸付をしているものや、特定の目的のために積み立てた基金など	純資産 1,268億1,176万円 これまでの世代が負担してきた、今後返す必要がないものです。 (純資産比率 60.04%)
流動資産 115億5,771万円 (うち現金 52億2,239万円) 現金や現金化できる財政調整基金など	

※関公費のうち1億6,739万円が交付税の算定基礎に含まれる見込

<分析>

- 「普通会計」において、減価償却が進んだほか、「水道事業」において、今まで補助金等充当分を控除した金額を帳簿価額とみなし、これを減価償却していく「みなし償却」を行ってました。しかし、本年度から新公営企業会計制度を適用するに伴い、みなし償却を廃止し、今まで控除していた補助金等充当分についても減価償却したため、減価償却累計額が増加し、「有形固定資産」は前年度と比べ減少しています。
- また、併せて今まで「純資産合計」に計上していた有形固定資産に係る諸分担金を長期前受金として「負債」に整理したため、「負債」が大幅に増加し、純資産比率は60.74%（前年度比11.16ポイント減）となりました。
- 上記のとおり「負債」全体としては増加していますが、償還により「地方債」や、職員数の減に伴う退職手当引当金の減により「引当金」は減少しています。

○資金収支計算書

現金の動きを、経常的な行政サービスに伴う「経常的収支」や公共資産の整備に伴う「公共資産整備収支」、地方債の償還や基金の積立に伴う「投資・財務的収支」の区分で表した財務書類です。

どのような活動にどれくらい現金が必要かが分かります。

平成26年度期首資金残高	46億6,378万円
経常的収支	69億3,947万円
公共資産整備収支	△9億 388万円
投資・財務的収支	△54億7,698万円
平成26年度期末資金残高	52億2,239万円

<分析>

- 「経常的収支」の余剰（地方税や事業収入、保険料などの一般財源）により、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかっています。
- 「経常的収支」では、前年度に引き続き「社会保障給付」にかかる支出が増加しているほか、「公立山城病院組合」において診療体制を強化したことにより人件費が、「相楽郡整備塵埃処理組合」において施設整備基金を廃止し、約6億5,000万円を精華町に返還したことなどにより補助金等が大幅に増加しています。
- 「公共資産整備収支」では、前年度完了した相楽中部消防組合における消防救急無線デジタル化整備事業などが減少したことにより、支出額が減少しています。

○純資産変動計算書

「貸借対照表」の「純資産」が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コストに対して、地方税などの経常的な財源がどの程度使われているかが分かります。

平成26年度期首純資産残高	1,556億6,157万円
純資産の増加	274億9,318万円
税金	90億4,631万円
地方交付税	57億6,250万円
補助金等	112億5,113万円
その他	14億3,323万円
純資産の減少	△563億4,299万円
純経常行政コスト	△272億6,124万円
その他	△290億8,175万円
平成26年度期末純資産残高	1,268億1,176万円

<分析>

- 「純経常行政コスト」の増加に加え、地域の元気臨時交付金や木津中学校の改築などにかかる補助金等の受入額が減少したことにより、期末純資産残高は前年度と比べ減少しています。
- 上記に加え、「水道事業」において、みなし償却を廃止したことに伴い、純資産の一部が負債へと振り替えられたため、期末純資産残高は大幅に減少しています。

○行政コスト計算書

1年間に提供された行政サービスに、どのくらいコストがかかったのかを表す財務書類です。

使用料などの収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、市税などでまかなうことになります。

経常行政コスト	487億6,533万円
人にかかるコスト	83億6,304万円
物件費	77億9,637万円
減価償却費	48億1,625万円
社会保障給付	210億1,964万円
補助金等	41億8,400万円
その他の支出	25億8,603万円
経常収益	△215億 409万円
使用料・手数料	△8億6,048万円
分担金・負担金・寄附金	△88億9,152万円
事業収益	△81億5,173万円
保険料	△31億5,901万円
その他の収益	△4億4,135万円
純経常行政コスト	272億6,124万円
受益者負担率	44.10%

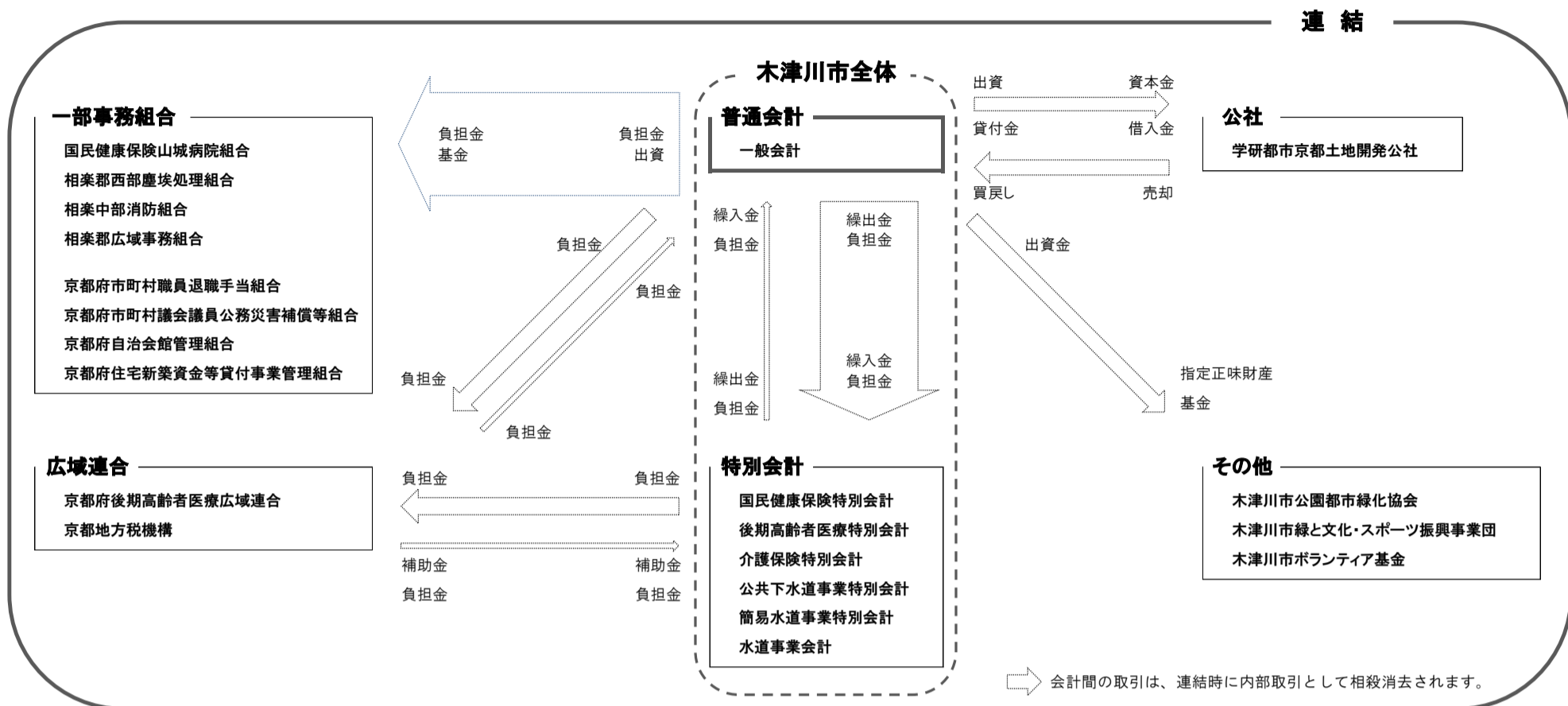
<分析>

- 前年度に引き続き「社会保障給付」が増加しており、全国的にも増加傾向となっています。
- 「相楽郡西部塵埃処理組合」において、打越台環境センターの修繕などに充てるため積み立てていた施設整備基金が、新クリーンセンターの供用開始に伴い不用になるため廃止することとし、基金残高から撤去整備分を除く約6億5,000万円を精華町に返還したことにより、「補助金等」が大幅に増加しています。
- 水道事業においてUR都市機構からの寄附金が皆減したため「分担金・負担金・寄附金」が、公立山城病院組合において診察報酬の改定により「事業収益」が減少しています。

財務書類4表 附属資料

木津川市には、一般会計のほか、国民健康保険などの公営事業や、水道事業などの公営企業などさまざまな特別会計があり、市民のみならず密接にかかわる事業を行っています。また、山城病院組合や相楽中部消防組合などの一部事務組合など、市が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあります。これらを全て含んだ「連結財務書類」を作成することで、関連団体を含めた木津川市全体の財務状況を把握することができます。

○財務書類の範囲



○貸借対照表

資産 2,112億1,607万円

木津川市が保有している財産です。行政サービスの提供能力を表します。

負債 844億 431万円

これからの世代の負担として、将来返す必要があるものです。

資産	負債																										
<table border="1"> <tr><td>その他</td><td>66億4,656万円 (3%)</td></tr> <tr><td>山城病院組合</td><td>121億8,929万円 (6%)</td></tr> <tr><td>下水道事業</td><td>271億6,856万円 (13%)</td></tr> <tr><td>水道事業</td><td>324億 606万円 (15%)</td></tr> <tr><td>普通会計</td><td>1,328億 560万円 (63%)</td></tr> </table>	その他	66億4,656万円 (3%)	山城病院組合	121億8,929万円 (6%)	下水道事業	271億6,856万円 (13%)	水道事業	324億 606万円 (15%)	普通会計	1,328億 560万円 (63%)	<table border="1"> <tr><td>その他</td><td>4億2,827万円 (2%)</td></tr> <tr><td>山城病院組合</td><td>82億1,081万円 (10%)</td></tr> <tr><td>下水道事業</td><td>105億6,868万円 (12%)</td></tr> <tr><td>水道事業</td><td>251億4,975万円 (30%)</td></tr> <tr><td>普通会計</td><td>390億4,678万円 (46%)</td></tr> </table>	その他	4億2,827万円 (2%)	山城病院組合	82億1,081万円 (10%)	下水道事業	105億6,868万円 (12%)	水道事業	251億4,975万円 (30%)	普通会計	390億4,678万円 (46%)						
その他	66億4,656万円 (3%)																										
山城病院組合	121億8,929万円 (6%)																										
下水道事業	271億6,856万円 (13%)																										
水道事業	324億 606万円 (15%)																										
普通会計	1,328億 560万円 (63%)																										
その他	4億2,827万円 (2%)																										
山城病院組合	82億1,081万円 (10%)																										
下水道事業	105億6,868万円 (12%)																										
水道事業	251億4,975万円 (30%)																										
普通会計	390億4,678万円 (46%)																										
<table border="1"> <tr><td>その他</td><td>52億1,827万円 (4%)</td></tr> <tr><td>山城病院組合</td><td>39億7,848万円 (3%)</td></tr> <tr><td>下水道事業</td><td>165億9,988万円 (13%)</td></tr> <tr><td>水道事業</td><td>72億5,631万円 (6%)</td></tr> <tr><td>普通会計</td><td>937億5,882万円 (74%)</td></tr> </table>	その他	52億1,827万円 (4%)	山城病院組合	39億7,848万円 (3%)	下水道事業	165億9,988万円 (13%)	水道事業	72億5,631万円 (6%)	普通会計	937億5,882万円 (74%)	<table border="1"> <tr><td>その他</td><td>4億 99万円 (3%)</td></tr> <tr><td>水道事業</td><td>18億 405万円 (8%)</td></tr> <tr><td>下水道事業</td><td>8億8,263万円 (4%)</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療広域連合</td><td>13億6,388万円 (16%)</td></tr> <tr><td>山城病院組合</td><td>60億7,761万円 (28%)</td></tr> <tr><td>介護保険事業</td><td>21億5,051万円 (10%)</td></tr> <tr><td>国民健康保険事業</td><td>52億9,147万円 (25%)</td></tr> <tr><td>普通会計</td><td>13億3,294万円 (6%)</td></tr> </table>	その他	4億 99万円 (3%)	水道事業	18億 405万円 (8%)	下水道事業	8億8,263万円 (4%)	後期高齢者医療広域連合	13億6,388万円 (16%)	山城病院組合	60億7,761万円 (28%)	介護保険事業	21億5,051万円 (10%)	国民健康保険事業	52億9,147万円 (25%)	普通会計	13億3,294万円 (6%)
その他	52億1,827万円 (4%)																										
山城病院組合	39億7,848万円 (3%)																										
下水道事業	165億9,988万円 (13%)																										
水道事業	72億5,631万円 (6%)																										
普通会計	937億5,882万円 (74%)																										
その他	4億 99万円 (3%)																										
水道事業	18億 405万円 (8%)																										
下水道事業	8億8,263万円 (4%)																										
後期高齢者医療広域連合	13億6,388万円 (16%)																										
山城病院組合	60億7,761万円 (28%)																										
介護保険事業	21億5,051万円 (10%)																										
国民健康保険事業	52億9,147万円 (25%)																										
普通会計	13億3,294万円 (6%)																										

純資産 1,268億1,176万円

これまでの世代が負担してきた、今後返す必要がないものです。

○行政コスト計算書

経常行政コスト 487億6,533万円

1年間に提供された行政サービスにどのくらいコストがかかったかを表します。

純経常行政コスト 272億6,124万円

税金などでまかなわなければならないコストです。(経常行政コスト-経常収益)

経常行政コスト	純経常行政コスト																																
<table border="1"> <tr><td>山城病院組合</td><td>△5,316万円 (0%)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19億1,289万円 (4%)</td></tr> <tr><td>水道事業</td><td>13億6,137万円 (3%)</td></tr> <tr><td>下水道事業</td><td>19億6,121万円 (4%)</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療広域連合</td><td>76億6,914万円 (16%)</td></tr> <tr><td>山城病院組合</td><td>60億2,445万円 (12%)</td></tr> <tr><td>介護保険事業</td><td>41億2,093万円 (9%)</td></tr> <tr><td>国民健康保険事業</td><td>69億8,843万円 (14%)</td></tr> <tr><td>普通会計</td><td>187億2,691万円 (38%)</td></tr> </table>	山城病院組合	△5,316万円 (0%)	その他	19億1,289万円 (4%)	水道事業	13億6,137万円 (3%)	下水道事業	19億6,121万円 (4%)	後期高齢者医療広域連合	76億6,914万円 (16%)	山城病院組合	60億2,445万円 (12%)	介護保険事業	41億2,093万円 (9%)	国民健康保険事業	69億8,843万円 (14%)	普通会計	187億2,691万円 (38%)	<table border="1"> <tr><td>水道事業</td><td>△4億4,268万円 (△2%)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13億1,190万円 (5%)</td></tr> <tr><td>下水道事業</td><td>10億7,858万円 (4%)</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療広域連合</td><td>43億 526万円 (16%)</td></tr> <tr><td>介護保険事業</td><td>19億7,042万円 (7%)</td></tr> <tr><td>国民健康保険事業</td><td>16億9,696万円 (6%)</td></tr> <tr><td>普通会計</td><td>173億9,397万円 (64%)</td></tr> </table>	水道事業	△4億4,268万円 (△2%)	その他	13億1,190万円 (5%)	下水道事業	10億7,858万円 (4%)	後期高齢者医療広域連合	43億 526万円 (16%)	介護保険事業	19億7,042万円 (7%)	国民健康保険事業	16億9,696万円 (6%)	普通会計	173億9,397万円 (64%)
山城病院組合	△5,316万円 (0%)																																
その他	19億1,289万円 (4%)																																
水道事業	13億6,137万円 (3%)																																
下水道事業	19億6,121万円 (4%)																																
後期高齢者医療広域連合	76億6,914万円 (16%)																																
山城病院組合	60億2,445万円 (12%)																																
介護保険事業	41億2,093万円 (9%)																																
国民健康保険事業	69億8,843万円 (14%)																																
普通会計	187億2,691万円 (38%)																																
水道事業	△4億4,268万円 (△2%)																																
その他	13億1,190万円 (5%)																																
下水道事業	10億7,858万円 (4%)																																
後期高齢者医療広域連合	43億 526万円 (16%)																																
介護保険事業	19億7,042万円 (7%)																																
国民健康保険事業	16億9,696万円 (6%)																																
普通会計	173億9,397万円 (64%)																																

経常収益 215億 409万円

行政サービスの対価として得られる、使用料や保険料などです。

<分析>

- 「資産合計」は「普通会計」の前年度と同程度の約1.6倍となったのに対し、「負債合計」は約2.2倍、「純資産合計」は約1.3倍となっています。
- 「資産」では、「水道事業」「下水道事業」の占める割合が、「負債」では、それに加え「公立山城病院組合」の占める割合が大きくなっています。
- 「水道事業」において、本年度から新公営企業会計制度を適用し、これに伴いみなし償却を廃止したことにより、今まで「純資産合計」に計上していた工事負担金を長期前受金として「負債合計」に計上することとしたため、「純資産合計」は大幅に減少し、その分「負債合計」が大幅に増加しましたが、これは財源を明確化するために会計上負債として分類している者であり、今後前受金は収益化されていくため、実質的負担の悪化を意味するものではありません。

<分析>

- 「経常行政コスト」では、「国民健康保険事業」「介護保険事業」「公立山城病院組合」などの「社会保障給付」にかかるコストが大きくなっています。
- 「経常収益」では、水道事業においてUR都市機構からの寄付金が皆減したため分担金・負担金・寄附金が前年度から減少しており、公立山城病院組合では診察報酬の改定により事業収益が減少しています。
- 「純経常行政コスト」は、主に税金や地方交付税、補助金などでまかなわれており、「普通会計」ではその傾向が強くなっています。「普通会計」以外では、「経常収益」や補助金などでまかないきれない分について、「普通会計」からの繰出金や負担金で補っています。